新潟市政だより

発行所 新潟市役所
新潟市西堀通六番町866/8 電話代表(8)2111番
新潟市長
発行人 村田三郎
新潟市湊町通二ノ丁2609
編集人 佐野武一
新潟市沼垂1962
印刷所 文明堂印刷所
新潟市西堀前通4 電話(2)8128番
毎月一回5日発行
定価 一部3

2月中の人口動態

出生	
死亡	
死産	47 〃
婚姻	148 〃
離婚	22 〃

昭和32年度予算成立

一般会計17億2,376万円

圧縮された消費的経費

新潟港の整備と教育施設の充実が重点

…近村合併で三〇万都市…

市議会三月定例会は、去る三月九日招集されましたが、その最終日である二十八日には、午後三時より本会議が開かれ、新年度予算案（一般会計十七億二千三百七十余万円、特別会計十億六千九百七十余万円）を原案どおり可決し、これに伴う一般議案も市税賦課徴収条例の一部改正案が一部修正された外は原案どおり可決されました。

これで昭和三十二年度における基本方針が確立されたことになりますが災害復旧事業の早期完成と、市域の拡張という異状の事態に直面しているため予算の編成には相当の苦慮が払われています。特に消費的経費を圧縮して、港湾整備、教育施設の充実及び市庁舎復旧等の諸事業が大きくとり上げられているのが目立つていますが、くわしい事については提案に際しての市長の説明要旨を掲載してお知らせいたします。

尚知事の勧告を受けた中蒲原郡大江山村、曽野木村及び両川村三村との合併については三月二十七日の市議会で議決されましたが、実施時期は来る五月三日に予定されています。この三村との合併によつて新潟市の面積は一五九、九平方粁、人口二八九、二〇一人、世帯五九、三一〇世帯（以上は昭和三二、二、末現在）となり、いよいよ大新潟市としての面目躍如たるものがあります。

近村との合併に知事勧告

新潟市と内野町の一部 亀田町、横越村

このたび新市町村建設促進法第二十八条第一項の規定により、新潟市と西蒲原郡内野町の一部及び中蒲原郡亀田町、横越村とが市、村合併の実現を図られるようにと三月二十九日付で新潟県知事より合併の勧告がありました。

これによつて市及び議会においては、勧告を受けた町村との合併について積極的な調査検討が加えられる事になります。

◇基本方針◇

只今より昭和三十二年度予算案並びに附属議案の概要について御説明申上げたいと存じます。

先づ議案第一号一般会計予算案より御説明申上げます。明年度予算編成の基盤となります本市行財政の現状は、今更皆様に申上げる迄もなく本市百年の計を培う災害復興事業費を初めとし、市域の拡張、その他市勢の進展に伴う諸事業、並びに市民福祉の一層の増進を図る為の各種建設事業に要する経費が、激増の一途を辿りつつあるに反しまして、他方現実の財政面におきましては、これら投資的経費を賄うに足る地方税財制度の裏付がないのみならず、昭和二十八年度より持越した赤字額は、昭和三十年度におきまして市民各位の格段の御協力により若干の減少を見ましたものの、三十一年度決算見込におきましては、各種緊急止むを得ない経費の増嵩によりまして、或る程度増加せざるを得ない実情であります。これらの現実を直視致します場合、本市明年度財政運営は正に未曾有の難局に当面しておると申上げざるを得ないのでございます。

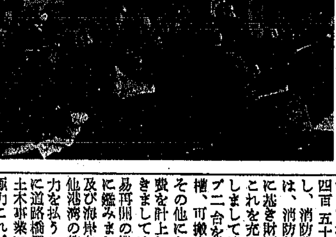
かかる現状より致しまして、明年度におきまして積極的に各般の懸案事業を強力に推進致します為には、先づ歳入面における枠の拡大、即ち新規財源の開拓が絶対の条件と相成つて参るのでございます。

然してこの間の事情を端的に申上げますならば、明年度予定通り市庁舎の復旧を実現致します為に、大約八千万円の一般財源を投入致したのでございますが、これを市債、その他の特定財源を以て市庁舎復旧費を賄つた三十一年度予算と比較致します場合、三十二年度においては、新規財源を計上せざる限りこの八千万円の巨額の事業財源が、他の事業の犠牲により賄わわざるを得ないこととなるのでございまして、かくては明年度における事業予算は殆んど計上不能となることは申上げる迄もないところでございます。

◇編成方針◇

以上の様な実情でございますので明年度予算編成の基本方針と致しましては、先づ第一に歳入の増大を図ることを主眼と致しますと共に、いわゆる消費的経費につきましてはあとう限りこれを節約圧縮することとし、これらによつて生じました貴重なる財源を挙げて緊要なる次の各種経費に充当することと致したのであります。その一は対岸貿易の再開に備える港湾整備であり、又就任以来堅持致して参りました教育優先の方針に基く教育施設の整備であり、愈々完成の年度を迎えた市庁舎復旧を初めとする復興事業の完成であり、又市勢進展の原動力である各種産業の振興施策であり、市民の保健衛生の向上の為の第二保健所の新設及び国保事業運営の健全化であり、肢体不自由児施設の設置を初めとする社会福祉事業の強化であり、又市民生活の安寧の為の消防力の強化拡充であります。

かくして編成致しました一般会計予算額は十七億二千三百余万円と相成るのでございまして、これは三十一年度当初予算に比し一億二千六百余万円の増額となつておるのでございます。



㊤三村合併問題を慎重に審議する総務文教委員会
㊦新年度予算審議の本会議風景

◇才出◇

以下予算案の概要を御説明申上げたいと存ずるのでありますが、説明の便宜上歳出予算より申上げます。

先づ消費的経費の内容と致しましては、人件費、物件費及びその他の経費でございまして、これらの経費につきましては先程も申上げた通り、財政逼迫の折から極力圧縮したと致しました。この際人件費につきましては、人員の増加は事務量の増大にもかかわらず原則としてこれを認めないこととし、又物件費につきましてもあとう限り削減致したのでございます。

然し乍ら経費別分類と致しましては、消費的経費に算入されますが、市勢躍進の基盤となります産業の振興助成並びに市民生活の安定向上の為の各種経費につきましては順次御説明申上げますとおり格段の考慮を払つたのでございます。

以下事業関係予算の概要につき申上げます。

先づ市役所費におきましては、庁舎復興費一億四千余万円を市債、寄附金等を一部財源として計上致しますと共に、老朽甚だしい坂井輪支所改築費四百五十余万円を計上し、消防費におきましては、消防整備五カ年計画に基き財源の許す限り、これを充実することと致しまして消防自動車ポンプ二台を初め防火貯水槽、可搬式ポンプの購入その他にあとう限りの経費を計上し、土木費におきましては、特に対岸貿易再開の機運濃厚な情勢に鑑みまして港湾の浚渫及び海岸欠壊の防止その他港湾の整備に万全の努力を払うこととすると共に道路橋梁の改良等一般土木事業におきましても極力これが経費の増額に努め又耐火建築促進費並びに新駅前土地区画整理事業負担金等にもそれぞれ必要経費を計上致しまして緊要なるこれら事業の円滑なる進展を期したのであります。

教育費におきましては財政極めて逼迫したこの際でございますが教育優先の方針の下に新潟、鏡淵、礎、入舟、第二万代等の継続事業は勿論、二部授業の解消を重点として桃山、山ノ下、松浜、上所の各小学校及び山ノ下、濁川、自新の各中学校の増築費を計上し、又危険校舎たる大畑小学校の改築費をあらたに計上すると共に多年の懸案でありました濁川中学校並びに松浜中学校の屋内体操場の新改築費を計上し、更に工業高校、沼垂幼稚園等の増築費を予算化したのでございます。

然してこれらの学校新増築費並びに鳥屋野、笹口、上所その他の学校用地買収費として二千余万円、これと学校修繕費を含めますと総額実に四億一千百余万円となるのでございます。

社会及労働施設費におきましては、肢体不自由児収容施設負担金一千三百余万円を計上して恵まれないこれら児童の福利厚生に積極的に協力すると共にあらたに保育園一カ所を新設して勤労市民の利便を図ることとし、又生活保護費、失業対策事業費その他救護関係経費に万遺憾なきを期したのでございます。

保健衛生費におきましては、数年来の懸案でありました第二保健所を新設することとして五百余万円を計上致しますと共に第六年度を迎える下水道事業費に九千二百余万円を計上して本事業の強力なる推進を期し、又し尿自動車の増車その他市民の保健衛生の向上を図る為の必要なる経費につきあとう限り考慮を払つたのでございます。

産業経済費におきましては、近時大規模工場の新設、拡充相つぎ市勢の興隆洵に著しいものがあると存ずるのでございますが、明年度におきましては、更に強力に本市発展の原動力たる産業の振興発展を図ることとして先づ農林水産関係におきましては、昨年に引続き病虫害予防の為の機械器具購入費七百万円を初め、各種振興施策に必要なる経費を計上し、商工関係におきましては、貿易振興費を新設して本市産業の海外進出を積極的に推進致しますと共に金融対策費並びに販路拡張費その他商工振興施策経費の充実を図つたのでございます。

次に諸支出金におきましては国保事業健全化の為の繰出金及び公営住宅建設の為の繰出金等の外、新潟高校災害復旧工事負担金五百万円を計上して同校の速やかなる復興に協力することと致したのであります。

一般会計款別歳入調

科目	予算額	総額に対する千分比
	円	‰
1. 市税	1,025,288,857	594.8
2. 公営企業及財産収入	63,659,666	36.9
3. 分担金及負担金	1	
4. 使用料及手数料	96,742,506	56.1
5. 国庫支出金	246,564,429	143.0
6. 県支出金	11,151,996	6.5
7. 寄附金	27,089,525	15.7
8. 繰越金	1	
9. 雑収入	34,768,532	20.2
10. 繰入金	8,000,000	4.7
11. 市債	210,500,000	122.1
合計	1,723,765,513	1,000.0

一般会計款別経費別調

科目＼区分	人件費	物件費	事業費	その他	公債費	合計	比率
	円	円	円	円	円	円	‰
1. 議会費	17,630,661	5,848,403	—	428,274	—	23,907,338	13.9
2. 市役所費	274,220,786	29,286,569	145,184,196	20,682,664	—	469,374,215	272.3
3. 消防費	57,309,171	18,548,690	2,083,001	1,878,615	—	79,819,477	46.3
4. 土木費	—	12,524,866	70,585,467	1,704,000	—	84,814,333	49.2
5. 教育費	105,038,233	73,342,472	212,602,000	20,333,168	—	411,315,873	238.6
6. 社会及労働施設費	240,000	14,424,140	97,131,000	148,490,795	—	260,285,935	151.0
7. 保健衛生費	2,694,893	40,709,469	102,851,500	37,189,444	—	183,445,306	106.4
8. 産業経済費	5,484,605	22,398,674	2,759,000	30,800,909	—	61,443,188	35.6
9. 財産費	—	824,051	—	5,138,804	—	5,962,855	3.5
10. 統計調査費	—	379,956	—	258,200	—	638,156	0.4
11. 選挙費	353,100	698,650	—	127,990	—	1,179,740	0.7
12. 地方振興費	—	17,680	—	6,600,000	—	6,617,680	3.8
13. 公債費	—	106,561	—	2	68,738,329	68,844,892	39.9
14. 諸支出金	4,726,716	7,265,420	5,000,000	44,124,389	—	61,116,525	35.5
15. 予備費	—	—	—	5,000,000	—	5,000,000	2.9
計	467,698 165	226,375,601	638,196,164	322,757,254	68,738,329	1,723,765,513	1,000.0
比率	27.1%	13.1%	37.0%	18.7%	4.0%	100.0%	

◇才入◇

次に歳入予算につき申し上げます。

歳入予算中特に申し上げたいことは、財産収入におきまして市有土地等財産売払代として六千二百万円を計上したことでございます。これは冒頭にも御説明致したところでございますが、これなくしては只今歳出予算説明に申し上げました緊急不可欠な各種事業は殆んど計上可能となるのでございまして、地元関係者等におかれましては幾多のお考えもあることとは存じますが、本市財政の現状並びに市政全般よりする大局的見地に立脚する場合、真に止むを得ない措置であることを御諒承願いたいと存ずるのでございます。

次に市税におきましては、現行税法に基きこれを計上致しますと共に、その他歳入におきましても、一部使用料、手数料の改正等を行い極力歳入の増加を計つたのでございます。

然して最後に申し上げたいことは、学校営繕その他事業予算の計上にあたりまして、財政の現状より相当額の起債、国庫補助を予定せざるを得なかつたのでございまして、これが確保につきましては、最善の努力を傾注する所存でございますが議会におかれましても、この点につき全面的御協力をお願い致したいと存ずるのでございます。

以上一般会計予算の概要を御説明申上げたのでございますが、本予算編成の跡を振り返つて見まするとき、私自身洵に不本意、不満足の点もあるのでございまして、このことを通じて切実に痛感されますことは、現行地方税財制度がその担当する行政量に比しまして余りにもぜい弱であるということでございます。

然して、現在国会におきまして審議中の、国税の減税に伴う地方税法の改正案が通過致しますならば、相当額の市町村民税の減収を見込まざるを得ないという凡そ地方団体の要望とは正反対の現象を生ずるおそれがあるのでございまして、私共と致しましては関係機関相寄りまして、地方財政の確立の為最善の努力を傾注せねばならぬと存じておる次第でございます。

特別会計（略）

◇むすび◇

洵に三十二年度本市行財政の前途は多難を極めるであろうことが予想せられるのでございますが、私と致しましては身を以てこれが処理に当り予定致しました各種緊要なる事業の執行に最善の努力を傾注致しまして復興の完成及び市勢の躍進を成就せしめたいと存じておりますので各位におかれましても一層の御支援御協力を賜りたくお願い申し上げる次第でございます。